

# 対人援助における「自立」概念

## The Concept of "Independence" of Social Work Theory

吉 浦 輪\*

YOSHIURA Toru

### 要旨

本稿は、これまで対人援助において、一般的な目標とされてきた「自立」の概念およびその意味について検討するものである。従来「自立」は、個人の能力や意志の問題と深く関わって論じられてきた。「自立」支援の考え方の基盤となっているのは、機能主義的人間観である。機能主義的人間観では、どのような生活におけるどのような機能（能力）を問題にするのか、その前提条件は、むしろ当該社会の規範や社会政策によって規定される。「自立」への援助は、当事者にとっては、自己否定への直面化や過剰な社会適応を迫ることにつながる危険性を有している。

本来、対人援助にあたっては、全人的人間観や包括的人間理解が基盤とならなくてはならない。実存としての人間は常に全体的な存在であり、いかなる援助も、全人的人間観なしには、援助は有効性を持たない。そうした人間観に基づく援助においては、自己目標概念としての「自律」のあり方が問題となる。「自律」は、一定の自己規定性を持つが、社会関係の中での相互作用によって絶えず変化しながら形成されるものであり、開かれた社会関係の形成が、個人の「自律」性を高めることにつながる。ソーシャルワーカーは、自立支援プログラムなど、政策課題を背負いつつも、援助プログラムが人間的否定や過剰な社会適応を迫ることのないよう、個人の能力評価を超えて、「開かれた自律」に向けた社会関係の形成に向けた援助にも取り組む必要がある。

キーワード：自立概念、自律、人間観、対人援助

## 1 「自立」を巡る問題の所在

### 1-1 「自立」は援助の目標となりうるか

社会福祉とその周辺領域における対人援助のフィールドにおいて、政策的にも、また臨床的にも、「自立」という言葉は頻繁に使われてきた。しかし、今日の私たちの生活の中では、「自立」という言葉は折々で使われこそするが、その意味するところは、日常においては観念的であり、私たちの生活の有り様を具体的に規制・規定するものではない。ところが、社会福祉の特定領域の諸サービスを利用する人々において、「自立」は生活、時には人生の有り様にまで大きな影響を与えてきた概念であった。時に政策や臨床的援助活動は、対象となる人々に対して、「自立」を目標にして展開されてきた。

---

\* 東洋大学ライフデザイン学部生活支援学科 Toyo Univ. Faculty of Human Life Design

連絡先：〒351-8510 埼玉県朝霞市岡48-1

社会福祉の政策と臨床において、「自立」は個人の人間や生活の状態を示すものであり、常に、特定の属性を持つ個人に対して投げかけられてきた言葉といえるだろう。

今日、低所得者福祉や障害者福祉の領域を中心として自立助長のための政策が実行されている。しかし、それらは、現在のところ、必ずしも、めざましい政策効果を上げているとは言い難い。それが援助実践に関わる施設・人員等の量的問題なのか、それともプログラムの内容等の質的な問題なのか、その具体的な政策評価に関わる検討は、他の論者に委ねることとして、一体、政策は、「自立」の名の下にどのような個人の状態を問題とし、どのような人間像を望ましいと考えてきたのだろうか。また、援助を利用する当事者たちにとって、「自立」は、どのように捉えられてきたのだろうか。

障害者の自立生活運動や、近年アルコール依存症者とその家族を対象として臨床の現場で用いられている家族アプローチの方法論では、従来新たな自立観・家族観が提示されている。それらを手がかりにして、自立支援の方向性について考えてみたい。

### 1-2 自立観の社会的規定性

これまで社会福祉は、様々な形で「自立」を問題としてきた。障害を持つ人々や貧困問題を抱える人々の人間や生活のあり様を「自立」してない状態と捉え、援助の目標として「自立」を設定してきた。障害を持つ人であれば、障害によって、健常者と同様の日常生活動作や労働ができないことは、家族や社会に依存しなければ生きていけないという意味で、「自立」が生活と援助の目標とされてきた。障害を克服し、独力で生活を営めるようになることが「自立」と考えられてきたのである。また、生活保護の領域でも、就労していないということは、生活の糧を他者に依存していることであり、それが心身の障害のためであるか否かにかかわらず、そのような状態は、社会的に「自立」していない状態であり、生活保護制度の利用から脱却することが「自立」と考えられてきた。しかし、「自立」は、社会福祉サービスを利用するすべての人に対して問われてきたのではない。社会福祉の援助は、障害を持つ人々や生活保護を受給する人々だけでなく、いわゆる社会的弱者と呼ばれる人々に対して提供されてきたが、「自立」は、歴史的には、障害を持った人々や生活保護を受給する人々をはじめとする低所得層を、その主な対象として議論されてきた。これらの人々は、産業社会における生産活動に貢献すべきであるにもかかわらず、その任を果たせていない者として、ラベリングされてきた。

つまり、近代社会において、障害を持つ人々や低所得層に対して、「自立」を目標に援助を行うということは、「自立」が如何なる文脈で語られようとも、序列化された社会において、劣位に位置する人として否定的に捉える人間観・対象者観を前提にしていたといえよう。歴史的に、社会福祉の援助を受けることによって、新たな差別が生成・助長され、利用者が社会的に排除されてきたことは、そのことの論証となろう。したがって、「自立」を掲げる社会福祉の諸制度に課せられている本質的使命は、これらの対象者を、産業社会における「自立」した人間として、変容させることにあったといっても過言ではない。

### 1-3 制度・政策による対象化と機能化

制度・政策には常に、社会的レベルでの成果が問われている。たとえば失業率の低下や平均寿命の伸び、所得水準向上など、社会指標によって、それは説明される。したがって、個別の人間を捉えた

場合、制度・政策が問題とするのは、人間の全体ではなく、人間と生活を部分的横断的に捉えた断面的な状態である。政策的には、生活保護を受給しているという状態自体が問題なのであって、個人の生活問題全体を対象としている訳ではない。生活保護を受給していなくとも、様々な生活問題を抱えていたり、反社会的なパーソナリティの人々は存在する。社会的指標でその効果が問われる制度・政策は、単一では、それら多面的な人間像を問題にすることはできない。生活保護制度は、あくまでも、生活保護制度を利用している状態、ないしはそれへの依存から抜け出せない状態を問題としており、人間のそれ以外の側面は、制度上は問題とはされない。

生活保護を受けて暮らすということは、必ずしも、人間の全人格が問題的あり、日常的な価値判断や生活手段すべてを生活保護制度に依存しているわけではない。たとえ寝たきりの高齢者であっても、人間的尊厳を有し、日常生活においては、条件の許す限り自己決定権を行使している。そのような意味で、尊厳を有する人間全体の有り様を問題として、個人を操作的に矯正させる、ということは、論理的には構想できても、実践的には不可能なことである。また、人間への操作的な矯正は、時に暴力性を持ち、非人権的でもある。制度・政策によって、それが明確に表明されることは、制度による差別であって、あってはならないことであろう。したがって、制度はあくまでも人間の機能的な状態を問題とせざるを得ない。しかもそれは、政策効果という点からも、統計的に表現できる明確な現象形態で「自立」が表現されなければならない。つまり、このような文脈で、「自立」は、制度・政策によって規定された対象について論じられる課題として、成立している概念であるといえよう。

## 2 援助の前提となる人間・生活・家族の理解

### 2-1 機能主義的人間観に基づく「自立」概念

社会福祉に限らず制度・政策は、多数の市民を対象にしている。制度が問題とするのは、全体である個人ではなく、個人の持つ機能的な属性である。労働科学では、人間を、その全体と部分的な働きである機能から捉えてきた。制度・政策における自立観には、人間を部分的な働きや能力から捉える機能主義的人間観が基底にある。つまり「自立」概念には、もともとパワーの不均衡を前提とした劣位の対象に対して、優位の立場のものが、社会的に構築された機能主義的能力尺度に即して、その劣位性を指摘し変容を強要する際に用いる目標概念であるといえよう。

機能とは、「働き」のことであり、産業社会のシステムに組み入れられる今日の人間を、労働の目的に沿った能力の側面から捉えようとする際の指標である。この指標から人間を捉えようとする考え方が機能主義的人間観である。この人間観は、今日の私たちの社会の中では、一般的なものとして、様々なところで用いられている。たとえば学力はその典型的な指標である。学力は、人間の能力を推し量る指標のひとつに過ぎないが、今日の社会の中では、きわめて重要な位置を占める。進学、就職、所得水準、ライフスタイルに至るまで、人生において学力は大きな影響力を持つ。したがって、一般社会の中には、学力が低い人間は、社会の落伍者と見なし蔑視したり、卑下して捉える考え方が、依然として存在する。学力は、人間の全体性を捨象して、社会的に人間を序列化する機能的な能力指標であるが、それが個人の社会生活全体を規定するかのように受け止められている。

一方で、人間の機能的な能力には、相互連関性がある。学力についてみれば、人間の生活と労働に

関わる諸能力は、学力との相関があるものも多い。学力が基礎となり、様々な生活における技能もまた形成される。たとえば、疾病に伴う生活問題の解決・緩和には疾病そのものに関する医学的な理解が不可欠であるが、医師や看護師の説明を理解したり、参考となる資料や文献を読み解くには一定の読解力・理解力が必要である。慢性疾患の治療には、患者自身が疾病と生活管理について学ぶことが不可欠であるが、一連の治療とともに行われる学習・指導にあたっては、文献・資料が用いられることも多い。またカードローンの破産事例に対しては、今日の経済社会における信用取引の仕組みとルール・危険性などについての学習と理解が不可欠である。説明の方法によっても理解の仕方は異なるが、社会的な事象を自らの問題として捉える情報の読解力・理解力は、今日現代社会を生きる我々にとって必要不可欠であることは論を待たない。一定の学力は、いわゆる基礎的「生活力」として人間と生活を支えていることは紛れもない事実である。

しかし、学力の水準もまた所得水準との連関があることも指摘されている<sup>注1)</sup>。家族の生活条件に規定され、親子・家族関係のあり方からも影響を受ける。生物学的なレベルでの能力の個体差の存在を認めつつも、個人の学力とて、家族を中心とする社会生活条件や社会関係の中で育まれるものである。

## 2-2 対人援助の前提的認識としての人間存在の全体性

このように学力のみならず、人間の機能的な能力を発達させることは、人間と生活を支える要素となる。能力の発達には、その過程において、様々な人・物・情報といった社会的な資源との諸関係を切り結び、相互作用の中で、その諸関係が時系列的に営まれる必要がある。人間は、そのような関係の中での相互作用を時間的に積み重ねることによって、人格や個性を形成する。

にもかかわらず、人間は本質的に、機能的な能力の高低からのみ理解できるものではない。たとえば、その人自身の人間的な魅力や個性、対人関係における役割、考え方などの個性は、学力などの機能から理解できるものではない。私たちは、多面的で全体的な人間的要素をもって、日常生活の上では人と関わり、人生を送っている。人間は、例外なく、そのような全体性を持った人間として、多面的な関係を持ちながら存在している。

たとえば、脳卒中の後遺症で、寝たきりとなっている80歳の女性の事例で説明してみよう。この女性は、自らが介護を受ける立場であっても、子どもたちの身を案ずる母親であるし、夫を気遣う妻であり、ひとりの女性でもある。またボランティアに訪れる学生にとっては、良き教師であり援助者である。しかし、援助にあたる専門職が、この女性の身体的障害のみに目を奪われ、要介護者としてしか理解することができなければ、支援は、障害への対応としての介護サービスに留まることになる。しかし、全体としての人間に対して、援助専門職による専門的な支援のみが生活を支える要素ではない。特段の機能を持たない人間の存在そのものが、他者にとって意味を持ち、その人間と生活を支えることもある。たとえば、親子関係において、生命の維持をすべて親に依存する乳幼児でさえ、その存在自体が、親にとっては、苦難を乗り越え、就労生活を継続する上での支えとなる、といったことは多くの人々が経験していることであろう。その際の子どもの果たす役割や価値は、機能主義的人間観からは理解できないものである。

セーブは、このような人間発達と人格の形成過程について、所作と力能という言葉を用いて、弁証



法的唯物論の観点から説明している（セーブ.L 1978）。所作とは、人間を取り巻く、あらゆる人・物との諸関係との間の交互作用を意味している。人間の機能的な能力は、神経生理学的な個体の状態を基礎としながら、諸関係における交互作用の認知的過程を通して、人間は、その内部に能力を形成する。この認知から能力の形成に至る人間の内的作用を力能と説明している。力能を形成した人間は、さらに環境に所作を与え、環境の変容を認知することによって、新たな力能が形成される。人間の発達、このような所作と力能の螺旋状の循環関係の中で育まれる。人格等の人間の個性は、人間が所作を受け、機能的な能力を発達させることによって形成されるが、重要な要素として人称的關係をあげている。ここでいう人称的關係とは、全体としての人間を理解した上での相互関係と解釈できる。いいかえれば、人格や個性といった人間の個性は、全体的な人間理解に基づく関係の中で育まれる、といえよう。機能的な能力の発達、人格と総体としての生活を形成する筋道を提供するが、その過程においては、全人的な理解と関係が必要不可欠である<sup>注2)</sup>。

### 2-3 援助における生活の概念

セーブの人格理論では、人間とその生活の有り様は、能力や「生活力」・主体性といった人間の個体内部の問題からのみ規定されるのではなく、また環境的な条件からのみ規定されるものでもない。現在の人間と生活の状態は、両者の相互作用の歴史的所産として理解される（セーブ.L 1978）。つまり、生活は、家族や社会関係を中心とする人間関係を意味する空間軸と、その時系列的な変化としての時間軸、この2軸から捉えられる。

人格と生活の形成を考えるにあたって重要なことは、人間は、学問や科学の上では、機能に分解して捉えることはできるが、実存としての全体的な人間は、機能に分解できず、機能的な側面をいくら集合化させても、全体としての人間を再構成することはできない、ということである。これは生活の概念についても同様のことが指摘できる。

生活は、機能的な諸条件と諸関係に切り取って捉えることはできるが、それらは複雑に相互作用をもって営まれている。そして、その全体を個性を持つ人間が司っている。その人間もまた、多数の人間との相互関係の中にあり、きわめて複雑な交互作用を伴って支えられている。それらは、概念としては、現象的横断的に切り取ることはできるが、実存としては全体としてのまとまりを持っており、分解して理解することは不可能なものである。社会福祉と関連領域の学問は、人間や生活を分解し対象化することによって、その科学性を高めてきた。しかし、人間や生活を微分的発想で因子分解して導き出された構造は、積分的に再構成しても、人間や生活の実存的姿を形成することはできない。科学分析の方法と臨床の方法は異なるのである。全体という漠然とした概念で論を語することは、従来の科学にとっては、何も語っていないに等しい。しかし、現代の人間と生活に関わる臨床のフィールドにおいて、人間や生活の一部分しか捉えない援助は、そもそも部分的な効果しか生み出さない。少なくとも、保健・医療・福祉そして教育などの対人援助のフィールドにおいて今日問題とされなければならないのは、全体的な人間とその生活における援助の有効性であり、全人的視点で捉えられた当事者にとっての意味である。

公私の様々な援助は、そのような複雑な交互作用の一つに過ぎない。臨床的な援助活動では、概念ではなく、常に実存としての人間全体と向き合わなければならない。機能的な部分から人間と生活を

捉えても、生活者としての人間は他の側面との相互の作用の中で影響を受けており、決して援助者の意図したような変容を見せない。また援助は、生活の機能的な部分をサービスによって補完・代替すれば問題が解決するわけではない。生活保護制度でいえば、生活保護によって所得を保障したとしても、援助を受ける人間の全体から見れば、それは生活の機能的な部分に資源を対応させただけであり、それが人間とその生活にどのような影響をもたらすのかといった点や、その他の所得保障と連動した援助課題についても、私たちは問題認識を持っていなければならない。

援助活動において前提とされなければならないことは、生活と人間の全体性の理解が認識の基礎となること、そして様々な部分的な援助は、生活全体の中で、その意味や役割が捉えられなければならないことである。個別援助にあたっては、生活の客観的基礎的な条件の整備を基軸としながらも、生活が本質的に持っている相互依存性を前提として、専門・非専門の援助資源との諸関係を構築していくことが、生活再建に向けた支援の中核とならなければならない。

### 3 自立支援における家族

#### 3-1 対人援助における家族の位置

生活保護受給者に対しては、長年、問題を「生活力」の欠如と捉え、その形成が課題として議論されてきた。しかし、生活は、単に環境的条件を個人の能力によって運用するという単純なシステムで成り立っているわけではない。「自立」といっても生活の諸側面をすべて本人の力によって運用しなければならないわけではない。就労を通して、収入を得るという課題でさえ、就労の継続には、本人の能力以外の様々な公私の支援が必要である。様々な援助をどのように生活に取り入れるか、また周囲の援助を引き出す人間的要素や諸関係の形成、という相互関係性を含めて、生活力は問題にされなければならない。つまり援助対象となる人々を援助者が理解するにあたっては、援助を受ける個人だけを切り取って捉えるのではなく、その個人が有しているそして、その人間関係の中核をなすのが家族である。家族は、人間理解における空間軸と時間軸の中心であり結節点である。したがって、これまでの家族を対象とする様々な領域のアプローチでは、個人の自立支援を目標とする上で、家族機能の強化は、避けて通ることのできない課題であった。

家族療法におけるシステム理論の導入は、個人の「自立」を巡る問題を、援助専門職の対象理解を、個人の人間的な要素に狭く限定して捉える認識から脱却させ、専門職による組織的介入に道を開いた。しかし、一方で、家族システム論においては、家族が援助者にとって望ましい方向で変容することは、個人の「自立」にとって不可欠な要素である。したがって、個々の家族構成員の「自立」においても、家族は、その問題発生の原因として、またその解決の担い手として、位置付けられている。したがって、自立支援においても、個人の問題は家族の問題であり、家族の問題は個人の問題として、表裏一体の関係をもったものとして理解される。

#### 3-2 家族機能の二面性

仮に個人が「自立」した状態になるよう援助するにあたって、今日の社会では、まず家族の有り様が問われ、家族の資源によって個人が支えられることが、社会によって期待される。個人が家族関

係から解き放たれて、社会の中に独力で生活するとなると、「自立」していない個人の生活保障は、家族を超えて社会的なシステムが担わざるを得なくなる。このような意味で、家族は、個人を守り育む役割を有していると同時に、個人の「自立」の問題を社会から覆い隠す役割をも有している。家族が持つ、(依存を可能にするという意味での)「イネーブンリグ」装置としての機能である。政策側から見れば、扶養システムとしての家族が機能しなくなることは不都合なことである。したがって、政策的に、伝統的な家族主義に基づく家族責任論が強調されることは必然的なことであるといえよう。したがって、これまで「自立」は個別的な援助の目標として議論されがちであったが、政策的には、常に家族の負う扶養義務や責任と表裏一体で議論されてきた。しかし、家族間のパワーゲームによる子どもへの影響を看過し、問題を抱え苦しみながら、パートナーに隷属して生きるよりは、むしろ積極的に離婚による人格的な独立をめざす。こうした考え方もケースの問題状況によっては適用されるべきものである<sup>注3)</sup>。

## 4 援助目標としての「自立」の再考

### 4-1 生活保護による「自律」生活の形成

離婚等の理由による生活保護制度の受給は、一般には「自立」していない状態として捉えられる。しかし視点を、母親の内的な意識に当てた場合、全く異なる理解もできる。筆者らが2004年に都内某区で行った生活保護母子世帯調査では、保護を受ける母子世帯のうち、ほとんどのケースで、パートナーから何らかのDV被害やアディクション関連問題の経験が見られた。そしてパートナーからの離脱を試みる過程において、数回の転居を経験しており、そのため多額の費用を支出していた。さらに母子世帯の生活を一層の困難に追い込んでいたのは、転居によって私的な援助関係が絶たれ、徐々に社会的孤立を深めていたことであった。このような生活史を経た結果、母子世帯としては公的制度以外に頼るものがなくなり、保護受給に至っていた。保護開始後、保護費の支給を中心として日常生活の安定化をはかるために、福祉事務所によって、子育てに関する情報提供や自身の受信のための医療機関の紹介など、行政を中心としたネットワーキングがはかられた。社会的に孤立していた母子にとって、これらの支援は生活再建の見通しに大きく寄与していた。

母親達は、生活保護自体には否定的な印象を持ちつつも、受給は子どもが幼年期のうちの生活手段として、やむを得ないと判断していた。そして生活保護の受給は一時的にとどめ、子どもが乳児期を脱した以降の就労生活に大きな期待を持ち、可能な限り早期に保護から離脱しようと考えていた。このことは、パートナーに心理的にも経済的にも依存していた状態からの脱却を志向する意識表明であり、個別援助の視点から見れば、極めて高い生活の自律性を発揮といえる。つまり、生活保護は、被保護母子世帯にとっては、生活崩壊の危機をくい止め、以後の継続的かつ包括的な生活の安定に資する総合的な援助であり、これは、母子が離婚後、親元に里帰りして、両親の手厚い援助の下で同居することに等しい役割を果たしていたのである。「自立」支援との関係で見れば、生活保護の受給は、生活の再建へのステップとなっている。そしてパートナーとの共依存関係を解消し、人格的独立を達成するための重要な手だてとなっている(吉浦 2004)。



#### 4-2 「開かれた自律」による共同的市民社会

社会福祉援助が問題とする「自律」とは、人間の意志の力や能力を意味するものではない。自身の人間と生活の現状認識に立脚して、生活における諸関係を形成し、全体としての生活再建の方向性を意識化することである。そのような意味で、「自律」とは、市民社会における相互理解を前提とした自己規定概念といえるだろう。そして自律性を成長させることは、他者のとのつながり・結びつきを必要とし、さらにその中での私を意識化させることに道を開く。そこに人格の独立性が芽生え、生活の主体としての自覚も生まれてくるのである。

これに対して、「自立」は、生活と人間の状態を意味し、援助者による評価を前提としている。いわば当事者自身の外界からその状態を決定する外部規定概念といえよう。この概念は、外部から提示されているものであるため、当事者自身がそれを認知しない限り、当事者自身の生活には反映されない。したがって、その概念を目標にして、当事者自身が自発的な社会関係を形成することには、道を開きにくい。窪田は、このような「自律」と「自立」の概念的差異を、「開かれた自律」と「閉ざされた自立」と表現を用いて説明している（窪田 2004）。援助を拒んで生きていくことは、自己の資源や力量の範囲で生活を完結させることにつながり、生活の規模や範囲、社会との諸関係を次第に縮小させていくことになる。そのことが社会の中での孤立を深めることになるのであり、孤立が、「自立」をより一層困難なものにしている。したがって、自立支援は、同時に、社会関係の再形成を通して孤立から脱出する方向性を目指さなくてはならない。

「自立」を目標にした援助は、ともすると経済的自立をはかってから、日常生活自立を図り、その後社会生活自立へ、という段階論に陥りがちである。しかし、孤立が「自立」を阻む要素であるならば、孤立から脱出することこそが、援助の優先課題とされなければならない。その時の生活を支える基礎的条件が生活保護制度であるといえよう。いちどラベリングされた人たちの社会への統合は、容易ではない。生活問題の重層化は、生活再建の目標を下げ、やがては再建そのものへの希望や意識を徐々に低下させていく。あきらめや被保護状態への依存が固定化されてしまうと、新たな生活への欲求や希望は生まれず、そのことが、子どもの教育や家族の生活の質の低下を通して、さらに問題を重層化させる。教育条件の脆弱さを基底にして、次世代の子ども達にも同様の生活意識が再生産される。問題が発生しても、問題とは感じない。援助を求めない。そのような意識と生活状況に陥ってしまうと、自立支援といっても、解決の手だても、援助の端緒も見いだしにくい。この問題構造は、まさにアディクションの構造である。アディクションとその関連問題の解決に、しばしば自助グループが有効であるのは、グループへの参加を通して仲間を得ることが、社会関係形成へのファーストステップになっていることも、その理由の一つとして指摘できる。

## 5 個別援助から社会的構成への道筋

### 5-1 自立観・貧困観・家族観のつながり

本来、自立観は、貧困観や家族観とのつながりの中で検討されなければならない。所得保障の観点から見れば、自立観は、貧困観 - どのような人々を貧困としてとらえるか - その社会的支援の対象認識によって説明されなければならない。しかし、一般社会が捉える通念的な自立観と、政策が対象



とする貧困状態との間には、きわめて大きな溝がある。今日、就労しながらも生活保護基準以下の生活水準で暮らさざるを得ない、いわゆるワーキングプアの増大が社会問題化している。これらの人々は、学問的に見て貧困層であるはずだが、政策はこれらの人々への特別な支援を用意してはいない。また一般市民の中には、これらの人々を「自立」と考える人も多い。

家族観との連関についても同様である。いわゆるニート（NEET）など、個人としては経済的に「自立」していなくても、家族の支援によって生活を成り立たせている人もいる。家族が扶養できない場合は、個人の支援は、社会的に行われなければならない。果たして、今日の家族は、どこまで成人した個人の扶養に責任を持つべきなのだろうか。過度な家族の扶養や世話は、個人の抱える問題を直面化することを妨げるイネープリング装置となってしまう。逆に、子どもの養育や高齢者の介護など、政策動向としては、家族の責任が強調される傾向にあり、メディアの報道などにおいても、ひとたび家庭の中に問題が起これば、しばしば親の責任がジャーナリスティックに強調される。しかし、「自立」は、これまで見てきたように、個人の生活に関わる技術や能力だけでなく、生活の全体性の中でとらえられなくてはならない。特に雇用機会の問題や賃金・社会保障制度の水準、公私の福祉の支援の質・量など、生活支援総体との関係で問題にされなければならない。にもかかわらず、一般社会における通念としては、自立観・貧困観・家族観は、それぞれバラバラにとらえられ、「自立」を問われる人々の社会統合に対する社会の理解は決して十分ではない。このような「自立」を取り巻く社会状況の中で、自立支援プログラムは、生活保護を受給する人々を、どのような社会集団にインクルージョンすればよいのだろうか。プログラムに関わる専門職には、その方向性を見据えることが求められている。

## 5-2 対人援助としての「自立」支援の方向性

たとえ、政策が、特定の自立観を個人に強要したとしても、臨床の現場で行われる実践すべてが個人にとって恣意的な性格を持つわけではない。例えば、疾病による失業から保護受給に至った場合、職を得るための技術的な訓練と求人情報の提供だけにとどまらず、就業しながら、どのように病気の治療をするのか、食事や栄養摂取の在り方、日常的な疾患の管理とケアの在り方、さらには、病気に対する医学的理解の醸成と自己認識の形成、治療費の確保、家族・職場の理解、就労負荷の調整、予想される危機とその発生頻度の明確化、そして病気をかかえながらの就労継続をトータルに見守り、困難の発生に対応する系統的な相談支援体制、これら細々した諸点についての包括的な援助体制が、中長期的に用意されなくてはならない。また、本人自身がいくら前向きな生活意識を持っていようと、劣悪な雇用条件の下では、就労生活の継続は困難であるため、制度の改編を志向した社会的問題提起も必要である。

現場では、このような細々した援助課題に対して、総体的な取り組みが求められる。それら一連のソーシャルワークの過程は、すべて政策によってコントロールできるものではない。マクロに問題をとらえれば、政策の有り様によって、臨床の現場は大きく揺れ動き、援助活動の質も変化する。しかし、社会福祉は一方的に政策にコントロールされてきた訳ではない。社会福祉の専門職や当事者達は、地域での援助活動や運動を通じて、徐々にではあるが、歴史的に援助対象となる人々の人権を守り発展させてきた。このように社会福祉の臨床的援助には、上からの政策の影響に対して、市民の生活問

題を起点とした帰納的な問題解決の力を持っている。

様々な領域における自立支援に関わる援助プログラムに求められるのは、政策課題からの独立性であり、対人援助プログラムとしての自律性であろう。マンパワーをはじめとする援助資源の量的問題と同時に、ソーシャルワーカーの認識と援助の方向性が鍵となる。とりわけ、自立・家族・貧困の3点において、援助を個別の問題に矮小化させない、問題の社会性を見据えた認識がきわめて重要となる。政策目的に規定されつつも、援助活動の方向性をすべてそれに修練させず、対象となる市民の抱える生活問題の社会性と人間の全体性に関する認識に支えられて、生活再建のための諸関係の形成を志向した開かれた「自律」への援助の方向性を、専門職は明確に見据える必要があるだろう。

### 5-3 専門職コミュニティの形成による政策目標との対峙

社会福祉援助の臨床の場では、しばしば援助対象の問題を個別的に捉えがちである。しかし、社会福祉の諸制度が大きく改変され、社会福祉問題の多くが社会問題として取り上げられるようになって今日において、援助対象を、社会性を持った生活問題を抱える社会集団として捉え、援助を社会構築的視点から意味づける作業も必要である。

個別化は、伝統的ソーシャルワーク論では、援助の原則とされているが、対象認識の上での序列化や差別化を廃しているのであって、決して問題や援助対象属性の社会性の認識を廃しているわけではない。自立支援では、政策課題は視野に入れつつも、帰納的発想に立って個人の生活問題に立脚した援助を展開できるか、短期的な政策の効果測定を回避し、長期的な視座で、現場に一定の自由度と裁量を与える必要がある。

現場では、個人の生活問題の解決・緩和だけではなく、問題の社会性の認識を基礎に置き、支援を通じた連帯と協同の構築を志向できるか否か、それが様々な領域における自立支援プログラムを援助プログラムとして意味あるものにできるかどうかの鍵を握っているといえよう。ここで、その具体策を論じることはできないが、少なくとも、援助専門職が、被用者としての立場から独立性を持って集合化し、組織的に活動することが、ひとつの条件となるのではないだろうか。

### 注

- 1) 青木紀は、著書『現代日本の「見えない」貧困 一生活保護受給母子世帯の現実-』明石書店(2003)において、教育機会および条件の不利が、貧困の世代的再生産の要因であることを指摘している。
- 2) このような人間理解は、弁証法的な人間発達論およびその認識論であり、精神分析学的人間理解とは原理的な考え方が大きく異なっている。しかし、筆者は、人間理解における精神分析学的要素を完全に否定するものではない。本論でセーブ.Lの引用により、指摘するところは、その社会的レベルでの機序や法則性についてであり、個々人の人間の断片的な内面の分析においては、精神分析学的知見は有効であると考ええる。
- 3) 臨床心理士の信田さよ子は、著書『アディクションアプローチ -もうひとつの家族援助論-』医学書院(1999)などにおいて、特に機能不全家族への援助の手段として「家族関係のリセット」(=家族分離)を積極的に用いたアプローチを用い、提唱している。

## 文献

- 1) 青木紀 (2003)『現代日本の「見えない」貧困 ―生活保護受給母子世帯の現実―』明石書店
- 2) 窪田暁子「アルコール依存症者の回復をエンパワーメントの視点からみる」『ソーシャルワーク研究』Vol.21 No.2、相川書房、1995年
- 3) 窪田・高城編 (2004)『福祉の人間学 ―開かれた自律をめざして―』勁草書房、19-53
- 4) 信田さよ子 (1999)『アディクションアプローチ ―もうひとつの家族援助論―』医学書院
- 5) 吉浦輪 (2004)「生活保護母子世帯の生活問題と援助課題 ―低年齢児を抱える世帯の事例調査から―」『貧困の世代間再生産の緩和・解消のための支援に関する基礎的研究』平成15年度厚生労働科学研究費報告書
- 6) 吉浦輪 (2011)「アディクションアプローチにおける家族観・自立観」『ライフデザイン学研究 第6号』東洋大学ライフデザイン学部紀要
- 7) リーサ・カブラン、ジョデイス・L・ジラルド (2001) 小松源助監訳『ソーシャルワーク実践における家族エンパワーメント ―ハイリスク家族の保全を目指して―』中央法規
- 8) リシュアン・セーブ (1978)『マルクス主義と人格の理論 (大津真作 訳)』法政大学出版社
- 9) Payne.M, Modern Social Work Theory second edition, Macmillan Press, 1997

## The Concept of "Independence" in Social Work Theory

YOSHIURA Toru

The aim of this paper is to consider the concept of "independence" in social work theory. "Independence" have been told by social workers that it is a goal of helping a client. The social worker was going to let a client become independent. And many social workers have thought clients cannot be independence because of a crack in abilities of living and working by themselves.

But today, some social workers are beginning to think the goal of helping is "autonomy", not "independence". We will have to understand the client as a whole human being. It will isolate a client socially to support with the goal of independence. This way of thinking is based on the functionalism of human being. The essential meaning of autonomy is developing of human network in their lives. Social workers have to understand the concept of "autonomy" well.

**Keywords** : Concept of Independence, Autonomy, Idea on Human Being, Social Work,